

NPO法人 日本文化体験交流塾

華道や茶道、三味線、着付けなど大手旅行会社にはできない観光事業を展開

外国人に日本文化を体験させる

「日本文化体験交流塾」

華道や茶道、三味線、着付けなど日本文化を外国人向けのプログラムとして体験させるNPO法人がある。それが「日本文化体験交流塾」だ。理事長の米原亮三氏は元東京都庁参事。大手旅行会社ではできない「オーダーメイドの企画」を通じて外国人と日本文化を交流させている。

外から見る観光ではなく 内を見る観光を

着物を着てお茶を立てるスペイン人、東京・築地でマグロを買って寿司を握るアメリカ人、艶やかな深紅の浴衣を着こなすフランス人……。

日本文化体験交流塾は月に十回〜二十回程度、東京周辺で外国人向けの日本文化体験プログラムを実施している。観光客や留学生など月百人前後が参加。

同塾の最大の特徴は「専門的な知識を持ち、文化の微妙なニュアンスを外国語で説明できる通訳案内士がいること」と理事長の米原亮三氏は語る。

主婦など約百八十人いる個人会員のうち、

その八割が通訳案内士の資格を有しており、その中には英語はもちろん、フランス語、中国語、韓国語などを話せる人材を揃えている。

また、六十人以上が茶道、華道、書道、着物、料理、紙すき、和紙、琴、三味線、尺八のほか、歴史・文化・芸術など多彩な日本文化の専門家として活躍している「本物の匠」（同氏）ばかり。

政府は訪日外国人増加を打ち出しているが、受け入れ対応ができる人材の育成は十分。さらに、通訳の確保や教える専門家の手配など手続きに手間暇がかかるため、外国人一人から日本文化を体験させるプログラムといったものは大手旅行会社でもほとんど手掛けてこなかった。

「日本の成長に観光振興は不可欠。しかし、建

設費に予算が回り、一番大事な日本文化というソフトにお金がかかっていない」

都庁の観光部の部長だった頃、こう思った米原氏は自ら事業を立ち上げようと二〇〇八年に都庁を退職。日本文化体験交流塾を設立した。個人会員の会費と参加費が主な収入で補助金等の支援は一切受けておらず、自立した運営を続けている。

「外から見る観光ではなく、内を見る観光を」。日本と外国人をつなぐコーディネーター役として、今後は日本の省エネ技術などを中心とした産業観光も進めていく考えだ。



米原亮三・理事長

